

令和 8 年 7 月 29 日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 齋藤 一也

令和 7 年度 事業報告（財産目録）について

令和8年7月17日開催の組合会において、「令和7年度事業報告及び収入支出決算」が承認されましたので、事務取扱規程第8条の規定により公告します。

以 上

記号番号	業態	設立年月日
東 656	卸売業	昭和 44 年 4 月 1 日

令和 7 年度 事業報告書

第 1.	事業概要	1～3 頁
第 2.	庶務の概要	4～6 頁
第 3.	事業主、事業所、被保険者等の状況	6～7 頁
第 4.	保険給付の状況	8～9 頁
第 5.	保健事業	10～13 頁
第 6.	決算残金処分	14 頁
第 7.	財産の異動状況	14 頁
	財産目録	15 頁

伊藤忠連合健康保険組合

令和 7 年度 事業報告書

記号番号
東 656

伊藤忠連合健康保険組合

第1. 令和 7 年度事業概要

(1) 決算収支

令和 7 年度は保険料率 9.6%、経常収入 30,334 百万円、経常支出 30,292 百万円、経常収支 42 百万円の黒字予算を編成しました。

これに対し、決算は経常収入 31,031 百万円（対予算比+697 百万円）、経常支出 29,253 百万円（対予算比 △1,039 百万円）、経常収支+1,778 百万円（対予算比+1,736 百万円）となりました。

経常収支は、対予算比で平均被保険者数 479 人減となったものの、平均年収で 200.1 千円増となったことにより健康保険収入が 641 百万円の増、財政調整事業交付金で 215 百万円増、前期高齢者納付金に対する補助である高齢者医療支援金等負担金助成事業費が 186 百万円増となり、また、支出では 1 人当たり保険給付費が対予算比 9,936 円減の 292,056 円となり、加入者数減の影響もあり、保険給付費 683 百万円減、納付金が 210 百万円減、保健事業費 96 百万円減等により経常支出が 1,039 百万円減となったことにより改善しています。

	令和 7 年度		
	予算	決算	決算－予算
保険料率	9.60%	9.60%	—
経常収支差引	42	1,778	+1,736
経常収入	30,334	31,031	+697
経常支出	30,292	29,253	△1,039
全体収支差引	0	2,932	+2,932
収入	31,002	32,109	+1,107
収入（積立金繰入）	500	500	0
支出	31,502	29,677	△1,825

（単位：百万円）

(2) 保有財産

令和 7 年度末の保有財産は、準備金は前年度からの変更はなく 4,910 百万円、別途積立金は令和 7 年度に別途積立金繰入 500 百万円、決算残金 2,931 百万円となったことにより、前年度から 2,430 百万円増となり 15,590 百万円となりました。

退職積立金は 100 百万円、その他（事務所の敷金等）の財産は 68 百万円、総額は 20,668 百万円となりました。

(3) 適用の状況

適用関係では、令和 7 年度平均被保険者数は 54,221 人で、対予算比△479 人（99.1%）となりました。平均標準報酬月額 は 392,634 円で対予算比+8,434 円（102.2%）、平均標準賞与額は 1,405.2 千円で対予算比+98.9 千円（107.6%）となり、平均年収は 6,116.8 千円で対予算比+200.1 千円（103.4%）となりました。

なお、保険料免除となる育児休業者および産前産後休業者は 783 人で対予算比+63 人（108.8%）、対前年度比+43 人（105.8%）となります。

	令和 7 年度		令和 6 年度 決算
	予算	決算 (対予算比%)	
平均被保険者数	54,700 人	54,221 人 (99.1%)	53,993 人
平均標準報酬月額	384,200 円	392,634 円 (102.2%)	380,683 円
平均標準賞与額	1,306.3 千円	1,405.2 千円 (107.6%)	1,311.4 千円
平均年収	5,916.7 千円	6,116.8 千円 (103.4%)	5,879.6 千円
保険料収入	30,246 百万円	30,886 百万円 (102.1%)	29,621 百万円

(4) 収入の状況

対予算比で平均被保険者数 479 人減となったものの、平均年収で 200.1 千円増となったことにより、令和 7 年度決算の保険料収入は、対予算比 640 百万円増の 30,886 百万円となりました。

(5) 保険給付費の状況

令和 7 年度決算の一人当たり保険給付費は、292,056 円（対前年度比 100.1%、対予算比 96.7%）となりました。総額では 15,836 百万円（対前年度比 100.5%、対予算比 95.9%）となり、保険料収入の 53.2% を占めます。

	令和 7 年度		令和 6 年度 決算	令和 5 年度 決算
	予算	決算 (対予算比%)		
1 人当たり保険給付費	301,992 円/人	292,056 円/人 (96.7%)	291,693 円/人	284,469 円/人
保険給付費 総額	16,519 百万円	15,836 百万円 (95.9%)	15,749 百万円	16,088 百万円

(6) 納付金の状況

令和 7 年度決算の納付金（前期高齢者納付金・後期高齢者支援金・病床転換事務費拠出金・退職者拠出金）合計は、11,578 百万円となり、保険料収入の 37.5%を占めます。

また、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金の状況は下表のとおりとなり、前期高齢者納付金は 4,707 百万円（対前年度比△1,437 百万円）、後期高齢者支援金は 6,871 百万円（対前年度比△259 百万円）となりました。

		令和 7 年度 決算	令和 6 年度 決算	令和 5 年度 決算
前期高齢者 納付金	概 算 精 算 日新製糖健保	5,044 百万円 △337 百万円	5,360 百万円 765 百万円 19 百万円	5,868 百万円 440 百万円
	計	4,707 百万円	6,144 百万円	6,308 百万円
後期高齢者 支援金	概 算 精 算 日新製糖健保	7,334 百万円 △463 百万円	7,269 百万円 △181 百万円 42 百万円	7,542 百万円 △228 百万円
	計	6,871 百万円	7,130 百万円	7,314 百万円
合計		11,578 百万円	13,274 百万円	13,622 百万円

(7) 保健事業費の状況

令和 8 年度の保健事業は、被扶養者の健診受診率の向上、特定保健指導、重症化予防、肥満解消に向けた推進、がん対策、こどもの適正医療を新たな重点課題として実施いたしました。

また、健康経営を推進する事業所の増加を背景に事業主とのコラボヘルスを強化し進めて参りました。

令和 7 年度決算の保健事業費は、1,476 百万円（対予算比△96 百万円（93.9%））となり、保険料収入の 4.8%となりました。

(8) 介護勘定の状況

令和 7 年度は、令和 2 年度に介護保険料率を 1.75%に引き上げて 6 年目となります。

決算では収入合計が 3,641 百万円と対予算比+99 百万円、支出合計は 3,206 百万円と対予算比△336 百万円、収入支出差引額は+435 百万円となりました。

令和 7 年度介護納付金は、令和 6 年度確定納付額の計算に用いられる組合負担率が下がり、戻る額が増えたため、3,205 百万円と対前年度比△139 百万円（95.8%）となっています。

第2. 庶務の概要

1. 事務所

所在地	摘要
東京都中央区日本橋小伝馬町 15-14	

2. 組合会

開催年月日	議決または報告事項の件名	議決または報告事項の概要	議員の出席状況		議決または報告の結果	
			出席	欠席	可	否
令和7年7月18日	議案					
	1. 令和6年度 事業報告 及び令和6年度収入 支出決算について	【一般勘定】 収入 33,475,201 千円 支出 31,263,059 千円 決算残金 2,212,142 千円 【介護勘定】 収入 3,569,771 千円 支出 3,344,665 千円 決算残金 225,106 千円	34	0	34	0
	2. 令和6年度 決算残金処分に ついて		34	0	34	0
	3. 令和6年度 同一款内の 項間流用について		34	0	34	0
	4. 組合規約の一部変更について (適用事業所の異動)	1. 事業所の追加について	34	0	34	0
		2. 事業所の削除（廃止）に ついて	34	0	34	0
		3. 事業所の名称変更 について	34	0	34	0
		4. 事業所の所在地変更 について	34	0	34	0
	5. 組合規約の一部変更について (予備費の費途追加)		34	0	34	0
	6. 監査規程の一部変更について		34	0	34	0
	報告事項					
	1. 固定資産の処分について					
	2. 会計事務取扱規程の一部変更					

	ついて 3. 第 19 期 議員・理事の異動に ついて 4. 保有財産の保有方法について 5. 保険給付費の返還請求権 消滅時効について 6. 子ども・子育て支援金制度に ついて 7. 保険証の廃止に伴う経過措置の 終了について					
令和 8 年 2 月 20 日	議案 1. 令和 8 年度事業計画及び 令和 8 年度収入支出予算に ついて 2. 令和 8 年度 各種保険料率に ついて 3. 組合格約の一部変更について (事業所の異動) 4. 組合格約の一部変更について (子ども勘定) 5. 保健事業補助金支給規程の 一部変更について 報告事項 1. 会計事務取扱規程の一部変更 について 2. 再雇用職員規程の一部変更 について 3. 保有財産の保有方法について 4. 第 20 期 組合会議員総選挙に	1. 事業所の追加について 2. 事業所の削除（脱退）に ついて 3. 事業所の削除（廃止）に ついて 4. 事業所の名称変更 について 5. 事業所の所在地変更 について	34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0
			34	0	34	0

	ついて 5. 第20期 監事選挙について 6. 議員の異動について 7. 個人情報保護に関する取り組みについて					
--	--	--	--	--	--	--

3. 議員及び理事

種 別	議 員			理 事			任 期
	定 員	現 員	欠 員	定 員	現 員	欠 員	
選定	17	17	0	8	8	0	令和5年4月1日から 令和8年3月31日まで
互選	17	17	0	8	8	0	
計	34	34	0	16	16	0	

第3. 事業主、事業所、被保険者等の状況

[健康保険]

		R7 年 3 月末	令和 7 年度中の異動		R8 年 3 月末
			増	減	
事業主数		220	6	8	218
事業所数		228	7	7	228
被保険者数	男	33,720 人	5,937 人	5,884 人	33,773 人
	女	20,011 人	3,618 人	3,293 人	20,336 人
	計	53,731 人	9,555 人	9,177 人	54,109 人
被扶養者数		35,557 人	6,441 人	7,069 人	34,929 人
扶養率		0.66	△0.01		0.65
標準報酬月額 (免除除く)	男	431,628 円	+15,431 円		447,059 円
	女	311,215 円	+11,901 円		323,116 円
	計	387,914 円	+13,696 円		401,610 円
総標準賞与額 (年間)		69,835,418 千円	+5,258,180 千円		75,093,598 千円

[介護保険]

			R7 年 3 月末	令和 7 年度中の異動		R8 年 3 月末
				増	減	
第 2 号被保険者	被保険者	男	19,431 人	3,365 人	3,334 人	19,462 人
		女	10,566 人	1,911 人	1,750 人	10,727 人
		計	29,997 人	5,276 人	5,084 人	30,189 人
	被扶養者	男	178 人	75 人	70 人	183 人
		女	8,155 人	1,811 人	2,067 人	7,899 人
		計	8,333 人	1,886 人	2,137 人	8,082 人
	合計		38,330 人	7,162 人	7,221 人	38,271 人
標準報酬月額		男	492,681 円	+ 15,749 円		508,430 円
		女	328,315 円	+ 12,708 円		341,023 円
		計	435,093 円	+ 14,152 円		449,245 円
総標準賞与額（年間）			46,859,206 千円	+ 3,200,643 千円		50,059,849 千円

第 4. 保険給付の状況

			令和 7 年度		令和 6 年度		一人あたりの			備 考	
			決算額	一人当り	決算額	一人当り	増減額	寄与率	増減率		
				54, 221		53, 993					
被保険者分	療養給付費	一般診療	5, 216, 488, 140	96, 208	5, 087, 782, 760	94, 230	1, 978	544. 9%	102. 1%		
		歯科診療	954, 807, 783	17, 610	912, 564, 143	16, 902	708	195. 0%	104. 2%		
		計	6, 171, 295, 923	113, 817	6, 000, 346, 903	111, 132	2, 685	739. 7%	102. 4%	医療費（薬剤含）	
		薬剤支給	1, 632, 817, 846	30, 114	1, 534, 908, 645	28, 428	1, 686	464. 5%	105. 9%	4, 371（円/人）	
	入院時食事療養費		12, 300, 723	227	13, 598, 706	252	-25	-6. 9%	90. 1%	103. 1%	
	訪問看護療養費		16, 880, 691	311	9, 977, 379	185	126	34. 7%	168. 1%		
	療養費		98, 976, 613	1, 825	95, 378, 322	1, 766	59	16. 3%	103. 3%		
	移送費		0	0	0	0	0	0. 00%	-		
	傷病手当金		964, 503, 319	17, 788	960, 175, 610	17, 783	5	1. 4%	100. 0%		
	埋葬諸費		2, 750, 000	51	3, 350, 000	62	-11	-3. 0%	82. 3%		
	出産育児一時金		268, 844, 000	4, 958	270, 848, 000	5, 016	-58	-16. 0%	98. 8%		
	出産手当金		262, 760, 538	4, 846	271, 165, 938	5, 022	-176	-48. 5%	96. 5%		
	一部負担金減免額		549, 431	10	1, 185, 520	22	-12	-3. 3%	45. 5%		
	小 計		9, 431, 679, 084	173, 949	9, 160, 935, 023	169, 669	4, 280	1179. 1%	102. 5%		
被扶養者分	家族療養費	一般診療	3, 436, 302, 183	63, 376	3, 626, 463, 410	67, 165	-3, 789	-1043. 8%	94. 4%	医療費（薬剤高齢者含）	
		歯科診療	581, 348, 667	10, 722	569, 019, 497	10, 539	183	50. 4%	101. 7%	-3, 605（円/人）	
		計	4, 017, 650, 850	74, 098	4, 195, 482, 907	77, 704	-3, 606	-993. 4%	95. 4%	96. 8%	
		薬剤支給	1, 127, 223, 612	20, 789	1, 159, 233, 791	21, 470	-681	-187. 6%	96. 8%		
	家族訪問看護療養費		54, 312, 884	1, 002	50, 397, 186	933	69	19. 0%	107. 4%		
	第二家族療養費		66, 970, 385	1, 235	59, 155, 847	1, 096	139	38. 3%	112. 7%		
	家族移送費		15, 900	0	73, 280	1	-1	-0. 3%	-		
	家族埋葬料		1, 050, 000	19	1, 300, 000	24	-5	-1. 4%	79. 2%		
	家族出産育児一時金		108, 832, 000	2, 007	122, 285, 480	2, 265	-258	-71. 1%	88. 6%		
	家族減免額		231, 618	4	478, 814	9	-5	-1. 4%	44. 4%		
	小 計		5, 376, 287, 249	99, 155	5, 588, 407, 305	103, 502	-4, 347	-1197. 5%	95. 8%		
	高額療養費	本人		34, 557, 048	637	43, 966, 335	814	-177	-48. 8%	78. 3%	
		合算		27, 955, 410	516	29, 705, 437	550	-34	-9. 4%	93. 8%	
		家族（高齢含む）		16, 732, 571	309	15, 907, 137	295	14	3. 9%	104. 7%	
小 計		79, 245, 029	1, 462	89, 578, 909	1, 659	-197	-54. 3%	88. 1%			
高額介護合算療養費			0		0	0					
高齢者療養給付費		725, 161, 804	13, 374	685, 264, 594	12, 692	682	187. 9%	105. 4%			
法定給付合計		15, 612, 373, 166	287, 940	15, 524, 185, 831	287, 522	418	115. 2%	100. 1%			
付加給付	本人		148, 721, 500	2, 743	150, 067, 900	2, 779	-36	-9. 9%	98. 7%		
	合算		4, 208, 000	78	2, 670, 000	49	29	8. 0%	159. 2%		
	家族		70, 242, 000	1, 295	72, 468, 100	1, 342	-47	-12. 9%	96. 5%		
付加給付合計		223, 171, 500	4, 116	225, 206, 000	4, 171	-55	-15. 2%	98. 7%	前年増減額		
保険給付費合計		15, 835, 544, 666	292, 056	15, 749, 391, 831	291, 693	363		100. 1%	86, 152, 835		

参考	(内訳)	令和 7 年度		令和 6 年度		増減額		増減率
	医療給付費 本人	8,148,263,185	150,279	7,881,805,147	145,978	4,301		102.9%
	医療給付費 家族	6,078,525,724	112,106	6,238,388,376	115,541	-3,435		97.0%
	医療給付費 合計	14,226,788,909	262,385	14,120,193,523	261,519	866		100.3%
	その他の給付 本人	1,498,857,857	27,643	1,505,539,548	27,883	-240		99.1%
	その他の給付 家族	109,897,900	2,026	123,658,760	2,290	-264		88.5%
	その他の給付 合計	1,608,755,757	29,669	1,629,198,308	30,173	-504		98.3%
	本人合計	9,647,121,042	177,922	9,387,344,695	173,861	4,061		102.3%
	家族合計（*）	6,188,423,624	114,132	6,362,047,136	117,831	-3,699		96.9%
	家族平均人員（人）	34,737		35,578				
	家族一人当たり医療費（人）	174,987		175,344	99.8%	-357		
	家族合計（*）に高齢者療養給付費を含む							

レセプトの審査状況

医療機関から請求される診療報酬明細書（請求書）の資格や内容審査（過剰請求・業務上他）を行っている。
その結果、令和 7 年度においては、医療費総額約 137 億円から約 134,404 千円（0.98%）の適正化となった。

査定・返戻状況

レセプト件数・金額	年間 1,232,137 件 約 137 億円	
返戻理由	件数	金額
資格審査	2,452 件	86,424 千円
内容審査	2,597 件	20,554 千円
第三者求償・業務上他	292 件	27,426 千円
返戻・査定合計	5,341 件 (0.43%)	134,404 千円 (0.98%)

柔道整復（接骨院）療養費適正化

本事業は、平成 21 年度期中より実施しており、接骨（整骨）院から請求される柔道整復（接骨院）療養費の内容審査を通して、負傷原因の確認や「正しい接骨院のかかり方」を啓蒙している。

なお、振込代行サービスは、年間約 783 千円の節減効果が得られた。

第5保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者							事業費(千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査	3	特定健康診査事業費	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】人間ドック及び主婦健診、集合健診と併せて実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	31,113	受診者数:32,609名 本人:28,487名 家族:4,122名 受診率:77.1 % 本人: 86.4 % 家族: 44.3 %	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率は高水準で推移している一方、家族の受診率は微増に留まる	家族の無関心層の存在	3
		特定健診データ管理費									1,862				
		特定健診データ入力費									3,374				
		特定健診データ連携費									396				
		計									36,745				
特定保健指導	4	特定保健指導事業費	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】複数の外部専門機関を活用して実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	83,233	実施者数 :3,772名 動機付支援:1,621名 積極的支援:2,151名	ICT面談、及び事業所一括面談による実施を軸とし、電話やメールによる個別勧奨と事業所とのコラボヘルスの強化による推進	事業所の協力体制、無関心層の存在、常連者の辞退	2
		特定保健指導データ管理費									1,068				
		計									84,301				
保健指導宣伝	4・5	肥満解消対策	【目的】特定保健指導の対象外且つBMIが25以上を対象に、BMI25未満の肥満解消者を創出する 【概要】運動と食の双方向からアプローチし、ICTを活用した肥満解消率向上プログラムを約2か月間で実施	被保険者	全て	男女	35	～	74	基準該当者	1,773	実施者数:69名	普段の生活に取り入れやすい短時間でできる運動と食によるメソッドで肥満解消者を創出	肥満リスクの周知不足、無関心層の存在	3
		歯周病対策	【目的】歯周病は糖尿病の重症化に影響を及ぼすというエビデンスに基づき、口腔セルフケアレベルを高め歯周病を減らす 【概要】前年度歯科未受診者を対象にスマートフォン・タブレットを活用した行動支援アプリと歯科セットを用いて、正しい口腔のセルフチェックを学ぶプログラムを実施	被保険者	全て	男女	35	・	40	基準該当者	1,389	参加者数:77名	自宅にいながら気軽に歯科セットとアプリで口腔ケアが学べる方式により負担が少ない	無関心層の存在	1
	4	重症化予防	【目的】糖尿病腎症及び血管病の発症リスク者に対し重症化を予防する 【概要】健診結果とレセプトを組み合わせた将来予測による高リスク者に対しモニタリング機器を用いた保健指導を実施	被保険者	全て	男女	30	～	64	基準該当者	13,282	実施者数 :79名 糖尿病予防:36名 血管病予防:43名	認知度を高める案内の工夫やモニタリング機器を用いた保健指導の評価が高い	プログラムの対価が高額、参加希望者の減少	4
		受診勧奨	【目的】要治療区分に該当する未受診者の重症化を防ぐ 【概要】糖尿病、高血圧等の数値が要治療区分に該当する未受診者に対し受診を促す通知を送付	被保険者	全て	男女	30	～	74	基準該当者	1,171	実施者数:2,023名	通知回数を年2回行うことにより、よりタイムリーにアプローチすることができた	未受診のままでいることのリスクの周知不足	3
	2・3・5	健康ポータル関連	【目的】健康リテラシーの向上と健康増進 【概要】健康情報の提供や健診結果の経年表示、個別性の高い生活習慣改善アドバイス、バイタル管理、各種キャンペーンの実施、インセンティブポイントの付与、医療費通知、ジェネリック差額通知、資格情報のお知らせ	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	16,294	登録者数:17,190名 アクセス数:316,878件/年	健診結果の経年表示、個別性の高いアドバイスの提供、スマホ連携したバイタル管理やウォーキングキャンペーンの実施、医療費情報、ジェネリック差額情報の掲載、インセンティブポイント付与による健康増進活動に加え、資格情報のお知らせの掲載により登録者が増加	登録者が少ない	3
		禁煙プログラム	【目的】喫煙によるリスク者の軽減 【概要】ICTを活用したオンライン診療、及び禁煙補助薬の処方による利便性の高い禁煙プログラムを実施	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	820	実施者数:14名	事業所における受動喫煙対策の推進と利便性の高いオンライン禁煙プログラムによる相乗効果	自己負担がある、禁煙補助薬の出荷停止 禁煙に無関心な岩盤層の存在	1

第5保健事業

1 実施状況

予算 科目	事業 分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価	
				資格	対象 事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び 阻害要因
保健 指導 宣伝	4・5	禁煙トライアル	【目的】喫煙によるリスク者の軽減 【概要】ICTを活用した短期間の禁煙プログラムで禁煙体験機会を提供	被保険者	全て	男女	20	～	74	全員	583	実施者数:53名	スマホアプリを活用し禁煙の第一歩を踏み出す機会を提供	プログラム終了後の禁煙継続効果	5
	4・5	生活習慣改善支援	【目的】メタボ区分へ流入を阻止、メタボ該当者を減らす 【概要】健康ポータルサイトを活用し、運動、食事等の生活習慣改善の意識啓発機会を提供	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	1,210	実施者数:535名	健康ポータルサイトを活用し、スポーツレーナー等による複数のオンデマンド配信プログラムを提供し、メタボ領域への流入及び解消に寄与した	生活習慣改善効果の周知不足、無関心層の存在	2
	5	健保ニュース	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保運営、収支、健康に関する情報を機関誌として配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	6,317	年2回(春・秋)発行 年間部数:43,700部	法改正情報や季節に応じたコンテンツが充実している 予算・決算報告を記載 各種保健事業等の案内周知	事業所内での周知方法が紙媒体からPDF版への移行	3
	5	被扶養者健診受診促進冊子	【目的】被扶養者向け、特定健診及びがん検診受診を啓蒙 【概要】被扶養者健診案内とあわせ、健康情報冊子を配布	被扶養者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	2,483	年1回配布 配布数:12,200部/回	健診案内と合わせて送付することにより健康意識を高める相乗効果が期待できる	住所情報の最新化	3
	5	被扶養者向けインセンティブ	【目的】被扶養者向け健診受診勧奨施策 【概要】被扶養者の早期健診予約、早期受診者に対するインセンティブ	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	2,679	付与者数:400名	魅力あるインセンティブにより健診受診行動を喚起	健診未受診岩盤層の存在	3
	5	こどもの適正医療広報	【目的】こどもの適正受診に関する情報提供と啓蒙 【概要】0～3歳のこどものいる家庭にこどもの適切な医療の受診や抗菌薬処方に関する広報誌を配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	基準該当者	1,040	年1回配布 配布数:2,280部/回	こどもの病気やけがに関する情報とあわせて適正医療に関する情報を提供	冊子の種類が少ない	3
	4	適正服薬対策	【目的】重複・多剤投与等によって引き起こされる副作用や有害事象リスク者を対象に通知し、処方薬を見直し適正服薬に戻すことで医療費の適正化を図る 【概要】健診結果及びレセプトを使用し、処方薬が6剤以上又は長期服用による有害事象リスク者を抽出し、ポリファーマシー通知を送付	被保険者	全て	男女	30	～	74	基準該当者	458	通知数:553名	健診結果とレセプトを組み合わせた分析を行うことにより本人に気づきを与え適正服薬を促進	効果がみえにくい	3
	4	がん検診結果に基づく受診勧奨	【目的】5大がん検診後の早期受診、早期治療を促し重症化を抑制 【概要】大腸がん検診(便潜血検査)の陽性者を対象に精密検査の実施、医療機関の受診を促す通知を送付	被保険者	全て	男女	30	～	74	基準該当者	580	通知数:675名	健診代行会社にて統一化されたがん検診結果判定にて対象者を抽出	5大がん検診のうち、大腸がんに関する通知のみ	3
	5・6	電話健康相談	【目的】専門職による健康相談の機会提供 【概要】健康から育児の相談、介護メンタルヘルスなど幅広い分野にて相談ができる電話相談システム	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	7,462	相談件数:2,085件/年	24時間電話での健康相談と、対面、遠隔でのメンタルヘルスカウンセリング、二次検診機関やセカンドオピニオン手配サービス等幅広いサービスを提供	認知度、関心が低い	3
	5	介護・健康・子育て支援教室	【目的】健康・介護・子育て支援に関する知識の醸成と参加機会の提供 【概要】ふれあい健康事業推進委員会が主催する健康・介護・子育て支援教室の参加費を負担	被保険者 被扶養者 及び家族	全て	男女	18	～	74	全員	1,932	申込件数:345件	健康経営推進に効果的な内容がオンライン講座で学ぶことができる	講座時間が長い、複数受講、認知度、関心が低い	3
	8	データヘルス事業分析	【目的】効果的な保健事業を実施するための健診結果や医療費分析 【概要】データヘルスの分析、計画書の策定、事業の実施、効果検証を行う	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,046	通年実施	各事業のターゲットニングや効果検証、及び組合独自の健康スコアリングレポートを作成し事業所とのコラボヘルスに活用	効果検証の精度向上	4
	8	ホームページ維持費	【目的】情報発信、健康意識の醸成 【概要】健保ホームページ運営費用	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	849	通年実施 アクセス数:160,540件/年	加入者への公告情報発信や申請書類の提供等	-	3

第5保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期			評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢				対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	1・8	健康管理事業推進委員会	【目的】事業運営の方針検討 【概要】健康管理事業推進委員会の開催	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	基準該当者	1	年1回(12月)に開催	事業所からの声を反映できる機会がある	一部の事業所の声に留まる	4
	1	健康経営推進支援	【目的】加入事業所の健康経営推進支援、及びコラボヘルスの推進 【概要】健康経営分析結果、及び健康経営度調査票作成指標等の提供	被保険者	一部の事業所	男女	18	～	74	基準該当者	0	通年実施	健康経営の推進に向け事業所と保険者が目指す方向性を共有し、健康づくりを共同推進	一部の事業所に留まる	4
		計								62,369					
疾病予防	3	40歳以上の検診(被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】被扶養配偶者を対象に実施。自己負担なし、または1,000円で受診出来るコースを設定	被保険者	全て	男女	40	～	74	全員	865,263	受診者数:28,487名 受診率:86.4%	健診費用の補助制度に加え、事業所における健康経営推進により本人の受診率は高水準を維持している	年度途中の組合合併により合併前上半期の受診者数が含まれないことにより受診率が一時的に悪化	4
	3	40歳以上の検診(被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】28,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	46,054	受診者数:1,514名 受診率:16.3%	健診費用の補助制度がある。健診受診促進案内により受診者が増加した	無関心層による受診率低迷	2
	3	40歳以上の配偶者等検診(被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】被扶養配偶者を対象に実施。自己負担なし、または1,000円で受診出来るコースを設定	被扶養者	全て	女	40	～	74	全員	86,982	受診者数:2,602名 受診率:28.0%	自己負担なしで受診ができる健診コースや健診受診促進案内により受診者が増加した	無関心層による受診率低迷	2
	3	40歳未満の検診(被保険者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】12,000円を上限に健診費用の補助	被保険者	全て	男女	30	～	39	全員	107,944	受診者数:9,961名 受診率:82.4%	健診費用の補助制度に加え、事業所内での健康経営推進により受診率は高水準を維持している	年度途中の組合合併により合併前上半期の受診者数が含まれないことにより受診率が一時的に悪化	4
	3	40歳未満の検診(被扶養者)	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】15,000円を上限に健診費用の補助	被扶養者	全て	男女	20	～	39	全員	8,749	受診者数:458名 受診率:23.8%	健診費用の補助制度がある。安価で受診できるコース設定や健診案内の工夫をするも受診者数は低迷	無関心層による受診率低迷	1
	3	巡回健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】健診車を派遣し、効率的に集合健診を実施	被保険者	全て	男女	30	～	74	全員	68,175	受診者数:3,797名 受診率:8.4%	一定期間に短時間の拘束時間で、効率的に健診が受診できる	一拠点に纏った対象者が存在する事業所に限定される	1
	3	婦人科検診(40歳以上)	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の婦人科を受診した方を対象に、婦人科検診費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	女	40	～	74	全員	6,320	受診者数:10,564名 受診率:52.2%	マンモグラフィーと乳房超音波の両方を受診出来る乳がん検診、及び子宮がん検診の補助制度があり関心が高い	被扶養者の受診率が低い	2
	3	配偶者等検診データ管理費									330				
	3	39歳以下事業主健診情報入力費									474				
	3	がん検診結果入力費									5,628				
	3	被扶養者向け健診受診促進案内	【目的】被扶養者健診受診促進 【概要】健診未予約者に対する健診再案内	被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準該当者	2,373	通知数:5,386名	自宅近くの医療機関を提示することで受診行動が促され受診率が向上	健診に無関心な若岩層の存在	3
	3	歯科健診	【目的】健康リスクの早期発見 【概要】歯周病対策アプリを用いたチェックにて要治療区分該当した者に実施	被保険者	全て	男女	35	・	40	基準該当者	509	実施者数:30名 受診率:43.3%	アプリを用いて対象者をスクリーニングした後に大学連携による歯科医院でピンポイントで健診を実施	対象者、実施者が少なく費用が割高	2
	3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザ予防接種の促進 【概要】2,000円を上限にインフルエンザ予防接種費用の補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	50,467	接種者数:25,556名 接種率:28.7%	事業所での集団接種の実施や感染症対策意識が継続している	重症化の予防に寄与するものの費用対効果が低い	1
	3	インフルエンザ登録費									784				
		計									1,250,052				
体育奨励	5・8	体育施設利用補助 法人契約年会費	【目的】運動機会の提供、健康づくりの推進 【概要】月会費制:月額3,000円、都度利用制:月3回(3,000円)を上限に補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	41,882	利用回数:80,740回	ホットヨガ施設の利用が伸びており、女性の運動習慣の改善に寄与	動画配信等による自宅トレーニングへの移行 利用料値上げによる本人負担の増加	3
		計									41,882				

第5保健事業

1 実施状況

予算科目	事業分類	事業名	事業の目的及び概要	対象者							事業費 (千円)	実施状況・時期			評価
				資格	対象事業所	性別	年齢			対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保養所	8	エクシブ	【目的】心身のリフレッシュ 【概要】ワンランク上の質のよい保養施設の提供	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,121	利用者数: 2,029名 利用泊数: 659泊	ワンランク上の保養施設が安価で利用できるため関心が高く多くの申し込みがある	一般旅行宿泊サイトとの競争率の高まり	5
		計									1,121				
保健事業費											1,476,470				

第6. 令和7年度 決算残金処分

1.一般勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	32,609,465,655 円	準備金	0 円
		別途積立金	2,930,588,983 円
支出決算額	29,677,008,073 円	財政調整事業繰越金	789,677 円
		繰越金	1,078,922 円
差引残高	2,932,457,582 円	計	2,932,457,582 円

2.介護勘定

決算状況		決算残金処分内訳	
収入決算額	3,640,639,999 円	準備金	434,973,564 円
支出決算額	3,205,666,435 円		
差引残高	434,973,564 円	計	434,973,564 円

第7. 財産の異動状況

1.一般勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	4,909,704,590 円	0 円	0 円	4,909,704,590 円
別途積立金	13,159,747,322 円	2,930,588,983 円	500,000,000 円	15,590,336,305 円
退職積立金	90,762,000 円	9,200,000 円	0 円	99,962,000 円
事務所敷金	30,111,840 円	0 円	0 円	30,111,840 円
統合専用端末	1 円	0 円	1 円	0 円
エクシブ保証金	20,258,624 円	0 円	579,687 円	19,678,937 円
構築物	19,353,922 円	0 円	2,079,870 円	17,274,052 円
合 計	18,229,938,299 円	2,939,788,983 円	502,659,558 円	20,667,067,724 円

2.介護勘定

	前年度末現在	本年度中の異動		本年度末現在
		増	減	
準備金	830,597,334 円	434,973,564 円	0 円	1,265,570,898 円
合 計	830,597,334 円	434,973,564 円	0 円	1,265,570,898 円

以上のとおり報告する。

令和8年7月17日

伊藤忠連合健康保険組合
理事長 齋藤 一也

伊藤忠連合健康保険組合財産目録

令和 7 年度末現在

1.一般勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	4,100,561,282 円	
		普通預金	624,610,308 円	
	委 託 金		184,533,000 円	
	令和 7 年度決算積立額		0 円	
	合 計		4,909,704,590 円	
別途積立金	銀 行 預 金	定期預金	11,600,000,000 円	
		普通預金	1,059,747,322 円	
	令和 7 年度決算積立額		2,930,588,983 円	
	合 計		15,590,336,305 円	
退職積立金	銀 行 預 金	定期預金	99,962,000 円	
その他の財産	事務所敷金		30,111,840 円	
	統合専用端末		0 円	除却
	エキシブ保証金		19,678,937 円	
	構築物		17,274,052 円	
	合 計		67,064,829 円	
総 合 計			20,667,067,724 円	

2.介護勘定

内 訳	細 目		金 額	備 考
準備金	銀 行 預 金	定期預金	250,000,000 円	
		普通預金	580,597,334 円	
	令和 7 年度決算積立額		434,973,564 円	
	合 計		1,265,570,898 円	